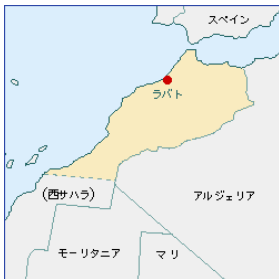




モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)



- モロッコへの援助総額は2014年までに累計約3,644億円。
- 日本は、(1)インフラ整備、農水産業分野の振興、人材育成などを通して、経済競争力を強化し、持続的な経済成長を促し、(2)教育や保健分野などの生活基盤整備を通して、都市部との地域格差は正に貢献する支援を基本方針として、円借款供与、無償資金協力及び研修や専門家派遣、技プロ、第三国研修の技術協力を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 44.6万平方キロメートル(日本の約1.2倍、西サハラ除く)
- 人口: 3,392万人(2015年, 世銀)
- 首都: ラバト(首都圏人口約458万人)
- 民族: アラブ人(65%), ベルベル人(30%)
- 言語: アラビア語(公用語), ベルベル語(公用語), 仏語
- 宗教: イスラム教(国教)スンニ派がほとんど
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 上・下二院制(上院120議席, 下院395議席)
- GDP: 100億米ドル(2015年, 世銀)
- GNI: 一人あたり 3,070米ドル(2014年, 世銀)
- 経済成長率: 4.5%(2015年, IMF)
- 失業率: 9.7%(2015年, モロッコ統計局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

7世紀	アラブ人の侵入
17世紀中葉	アラウィ朝成立
1912年	フランスの保護領となる
1956年	仏より独立
1961年	モハメッド5世逝去, ハッサン2世即位
1975年	西サハラ非武装越境大行進(緑の行進)
1985年	アフリカ統一機構(OAU)脱退
1991年	西サハラ停戦成立
1999年	ハッサン2世逝去, モハメッド6世即位
2011年7月	憲法改正に関する国民投票

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約2,912億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約366億円 (2014年度末時点)
技術協力	約366億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

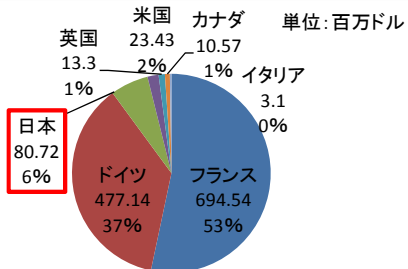
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からモロッコへの輸出	約314億円 (2015年, 財務省貿易統計)
モロッコから日本への輸出	約317億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在モロッコ日系企業数	約50社 (2015年, 在モロッコ大使館)

人的つながり

項目	人数(直近年)
モロッコにおける在留邦人数	375人 (2015年10月, 海外在留邦人数調査統計)
在日モロッコ人数	422人 (2015年12月, 法務省在留外国人統計)
モロッコから日本への留学生数	59名 (2015年10月, 海外在留邦人数調査統計)
日本からモロッコへの観光客数	32,475人 (2014年, 日本政府観光局)

モロッコへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



日本とモロッコ王国との協力年表

年代	案件
1956年	日本はモロッコを国家承認
1960年	貿易取極
1961年9月	初めてモロッコに日系総合商社(三井物産)が駐在事務所を設置
1961年10月	在モロッコ日本大使館開設
1965年11月	駐日モロッコ大使館開設
1967年	対モロッコ政府開発援助開始(青年海外協力隊派遣事業)
1969年	海外技術協力事業団(OTCA)モロッコ事務所設立
1975年	対モロッコ有償案件(国鉄輸送力増強計画: 約30億円)開始
1979年	対モロッコ無償案件(漁業訓練計画: 約5億円)開始
1985年	漁業協定署名(未発効)
1988年	対モロッコ無償案件(農地除石計画: 約4億円)
1989年	草の根人間の安全保障無償開始
1993年	国際協力事業団(JICA)モロッコ事務所設立(2003年に独立行政法人国際協力機構に改編)
2005年	モハメッド6世国王の訪日(国賓)
2006年	外務省間政策協議開始(→2008年に合同委員会に名称変更)
2011年	三井物産はJBICの融資を受け、ジョルフラスファール石炭火力発電事業を受注
2012年3月	TICAD IV閣僚級フォローアップ会合の開催(マラケシュ)
2013年12月	対モロッコ有償案件(基礎教育セクター支援計画: 約89億円)
2014年	三井物産はJBICの融資を受け、サフィ超々臨界石炭火力発電事業を受注
2014年12月	JETROモロッコ事務所開設
2016年3月	対モロッコ有償案件(緑のモロッコ計画支援プロジェクト: 約163億円)
2016年5月	第4回日本・アラブ経済フォーラムの開催(カサブランカ)

三井物産が海外企業とコンソーシアムを組み受注したジョルフラスファール石炭火力発電計画(2011年)及びサフィ石炭火力発電計画(2014年)。JBICは、それぞれ約2億米ドル(ジョルフラスファール)及び約1億5千万ユーロ(サフィ)を限度額とする貸付契約を締結。本融資は本邦金融機関を含む民間金融機関との協調融資によるものであり、民間融資の一部にはNEXIの保険が付保されている。



・ジョルフラスファール石炭火力発電所建設案件
・サフィ超々臨界石炭火力発電所建設案件

カディ・アヤド大学(マラケシュ)の日本語講座で日本語を教えるJICAボランティア



モロッコが進める基礎教育へのアクセス・質・ガバナンスの改善に関する改革について、開発政策への支援及び教育施設の整備を通じて協力するもの。教員の指導・授業実施能力及び教育行政の組織能力の向上、地域コミュニティの理解促進を図るなどとして、教育の質及びガバナンスの改善を目指す。また、特に就学率の低い地方部に中学校を建設し、教育へのアクセスを改善することで、教育環境における都市部との格差は正に貢献。人材育成及び地域間格差は正に、アラブの春以降の同国の安定的発展に寄与する。



・2014年12月にラバト事務所開設
・モロッコ日系企業連絡会の立上げ

モロッコが取り組んでいる「緑のモロッコ計画(農業セクター改革)」における小規模農家の経済システムへの参加促進に資する諸政策を支援することを目的とする。本案件実施により、持続可能かつ地方農村部の小規模農家を含めた包摂的な農業セクターの振興を図り、もって経済競争力の強化・持続的な経済成長及び地域的・社会的格差の是正に寄与することが期待される。



・2016年5月に開催
・林経産大臣、武蔵外務副大臣が出席
・日本から約250名のビジネスマンが集う